J6 0206623 OCT 1985

4 60 1 6

A(11-C, 12-H2) BOND-31.03.84 85-299612/48 A35 (A88) *J6 0206-623-A BOND ENGINEERING KK (NIPE) 31.03.84-JP-063794 (18.10.85) B29c-63/34 B29l-23/22 F16l-58/10 Full Patentces: Bond Engineering KK; Nippon Petrochem KK. Repairing existing pipes - by inserting seal tube consisting of lining tube coated with adhesive and covered with protective film C85-129664 Pipe is cut to a given length to make openings and the inside of the pipe is cleaned to remove rust and scale in order to coat adhesive. Seal tube consisting of lining tube coated with adhesive and covered with protective film is inserted from one opening to another opening with rope. The protective film is turned round and pulled backward to peel off, using the rope. In order to extend the lining tube the lining tube is pressed by rotating pressing roller which presses the tube moving back and forth at several times.

INSELADYABITAGE. According to kinds of fluid flowing in tubes. USE/ADVANTAGE - According to kinds of fluid flowing in tubes, materials used as seal tubes can be changed and relatively thick tubes can also be used. (7pp Dwg.No.0/4)

© 1985 DERWENT PUBLICATIONS LTD.

128, Theobalds Road, London WC1X 8RP, England
US Office: Derwent Inc. Suite 500, 6845 Elm St. McLean, VA 22101

Unauthorised copying of this abstract not permitted.

⑲ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭60 - 206623

⑤Int Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和60年(1985)10月18日

B 29 C 63/34 F 16 L 58/10 B 29 L 23:22 7729-4F 7181-3H

4F 審査請求 未請求 発明の数 2 (全 7 頁)

❷発明の名称

既設管の補修方法およびその方法に使用するシールチューブ

②特 願 昭59-63794

降 典

❷出 願 昭59(1984)3月31日

切発 明 者 斉 藤

勉 相模原市氷川町9-4

砂発 明 者 青 木

横浜市保土ケ谷区月見台114の5

⑪出 願 人 日本石油化学株式会社

東京都千代田区内幸町1丁目3番1号

⑪出 願 人 株式会社ボンドエンジ

横浜市中区松影町1丁目4番5号

ニアリング

砂代 理 人 弁理士 前 島 登

9) 細 1:

1. 発明の名称

戦設管の補作方法およびその方法に

使用するシールチューブ

- 2. 特許請求の範囲
- (1)以下の(1)から(ハ)の工程からなる以 設管の補作方法、
- (イ) 既設管を所定距離毎に切断して、内部の締 隠やスケールを除去し消揚することによって、接 看削用下地処理を施す工程、
- (ロ) 合成樹脂などからなるライニングチューブ の外面に接着剤を塗布し、さらに保護フィルムを 被関して一体化したシールチューブを、前紀既設 管内に挿入する工程、および
- (ハ) 前記シールチューブの保護フィルムを反転させて後方へ引張りながら剝離し、同時に前記ライニングチューブの内壁面を押し拡げることによって、 疎ライニングチューブを既設管の内壁に圧着する工程。
- (2) 前記工程(イ)において、接着剤用下地処

理を結した後、エポキシ樹脂などの二級反応型接着剤の硬化剤または主剤を既設管内壁に塗布し、かつ前配工程(ロ)において、接着剤として二級反応型接着剤の主剤または硬化剤をライニングチューブの外面に塗布し、かつ保護フィルムを付与して一体化したシールチューブを使用することからなる特許請求の範囲第1項に配数の疑設管の補作方法。

- (3)前記工程(イ)において、既設管内の 第編 やスケールを除去した後、ポリウレタン樹脂ある いは樹脂モルタル等を缺既設管内壁に吹き付け、 残存する錆やスケールを固定することによって、 接着剤用下地処理を施すことからなる特許請求の 範囲第1項に記載の既設管の補作方法。
- (4) 可機性材料からなり、管状あるいはそれを押し流した形状のライニングチューブ、該ライニングチューブの外周に形成した接着剤層、および該接着剤層の外側に付与した保護フィルムからなる既設管補作用のシールチューブ。
- (5) 前記可提性材料が熱可塑性樹脂である特許

請求の範囲第4項に記載のシールチューブ。

(6) 前記熱可塑性樹脂がポリオレフィン樹脂、ポリアミド樹脂およびポリ塩化ビニル樹脂のいずれかの材料からなるものである特許請求の範囲第 5 項に記載のシールチューブ。

(7) 前記保護フィルムがライニングチューブの 長手方向に裂け易い材料からなるものである特許 請求の範囲第4項に記銭のシールチューブ。

3. 発明の詳細な説明

本発明は新規な既設管の補作方法、およびその方法に使用するシールチューブに関するものである。 更に詳しくは、敷設されたままの配管の一部を切断し、管の内面に合成樹脂などからなるチューブをライニングすることによって、既設管を前作する方法、およびその方法に舒適なシールチューブに関するものである。

水道管やガス海管などの配管は、 景設後の経年 劣化により、 その内面に錆やスケールを生じ、 ま たこれらに水垢やダストが付着して錆膿を形成し ており、 管内を流れる流体に対する摩擦係数の増

しかし、前記のポリエチレン管を挿入する補蜂 方法は、補修後に配管口径が極端に小さくなり、 充分な流量が得られない。また、温度変化による 伸びや収縮のために一施工区が限定される。一方 チューブの反転による補作方法は、空気圧によっ てのみ反転させるので、チューブの口径が小さい 場合、肉厚が大きい場合、あるいはチューブが長 い場合には、高い空気圧による反転圧力を必要と し、場合によってはチューブの挿入が不可能とな ることもある。またこの同工法はチューブの褒返 しをしなければならないので、使用するチューブ の種類が限定され、使用流体に最適なチューブ材 質を選定することができない。従って、チューブ の材質、肉厚、柔軟性などが問題となり、ゴム弾 性を有するチューブでなければ反転時に座屁を起 こし、良好なライニングを施すことができないと いう欠点がある。

本発明はこのような事情に着目し、上記のよう な従来技術における欠点を解決することを目的と し、配答の断面積を実質的に減少させず、管内流 加、配管の断面板の減少などにより、圧力損失や 洗量低下および赤木の発生が起こり、配管として の機能が完全に損なわれる。

しかも、地下埋設管にあっては、開孔個所の発見、提削による管の補作、あるいは新管取替え、 援削部の埋め戻しなど多大の労力と費用を要し、 場所によっては、例えば、幹線道路などにおいて は、長期間にわたる交通の障害や工事騒音などの 問題が起り、新管引替工事は益々困難となってい

体の圧力損失や流量低下および赤水の発生などを 起さないことを特徴とする、 民設管の補作方法お よび その方法に使用するシールチューブを提供す ることを目的とするものである。

上記の方法により、老朽化した異談管にチューブをライニングすることによって補作することが ができる。ライニング後は、補作した質の内面が 平滑な抵抗の少ない壁面となり、炎量の増加、内面腐食や電性の防止などが図れ、また、補作工事は容易であり、工事の期間および費用の節数を図ることが可能である。

実 施 例

以下、図示の実施例に基づいて、本発明の構成 および作用効果を具体的に設明するが、図示する 例は代表的な実施例に過ぎず、本発明の技術範囲 内で、種々の変更を加えて実施することも可能で ある。実施例においては、埋設既設管を対象とし ているが、当然のことながら、地上配管について も、また新設配管についても、木発明は適用し得 るものである。

第 1 図は本発明の既設管の補作方法に使用する シールチューブの一実施例の斜視図である。

ライニングチューブ2と保護フィルム4は、阿

接着創居 3 に使用する接着削については、特に限定されないが、補修すべき管および選択される ライニングチューブ 2 の材質に対して良好な 存削 性を示すものであることが必要である。接着 2 としては、蒸免硬化型、加熱硬化型、ホットメルト型、水硬化型、二液硬化型など 他型の があるが、水発明においては、加熱硬化型の であるが、水発明においては、加熱硬化型の であるが、水発明においては、加熱硬化型の であるが、水発明においては、加熱硬化型、ホインルト型、水硬化型、二液硬化型など でまる 利が好過であり、またそれらの種類は、補修すべ

一もしくは異種の材料により形成することができ るが、ライニングチューブ2は直接液体に接触す るので、使用流体に最も適合した材質を選択して 使用する。補修すべき配管が短い場合や、地上配 管でシールチューブ 1 を挿入するための障害物が ない場合には、ライニングチューブ2は解体であ ってもよいが、通常は、後記のように補貨管内で 押し拡げて管の内壁に圧着し、また巻取って保管 運搬するので、可視性を有する材質により形成す ることが望ましい。更に、後記のように、接着剤 層3の外周に付与した保護フィルム4は、反転あ るいは折返して剝離するので、やはり軟質の材料 により形成する必要がある。また、保護フィルム 4は、接着剤層3との剝離性がよく、必要があれ ば離型剤を塗布したもので、施工時には保護フィ ルム4の長手方向に裂け得るようなものが好まし w.

ライニングチューブ 2 や保護フィルム 4 の材料 としては、例えば、ポリエチレン、ポリプロピレ ン、ポリプテンー 1、ポリー 4 ーメチルペンテン

き管およびライニングチューブ2の材質によって 適宜選択する。

以下に図面に従い、本発明の既設管の補修方法 を説明する。

a. 切断工程

本発明の疑訟管の補修方法は、地上管および地 下埋設管のいずれにも適用できる。

第2図に示す配管は地下埋設管の例である。この既設管11の内面を積掃して、接着削下地処理を施した後、シールチューブを挿入して、ライニングチューブを管内壁に圧着することによりライニング補修を行なう。

先ず、補修しようとする既設管11に対し適当な距離を距でて竪坑12を掘削する。次いで竪坑12中に露出した既設管11の両端を、一定寸法だけ切断し既設管11に開口部13a、13bを設ける。掘削個所および既設管切断個所は、シールチューブの挿入や管内清掃の容易な場所を選ぶにとが必要であり、L字管や丁字管の部分があれば、その部分を掘削切断することが望ましい。

b. 精掃工程

関口部 1 3 a、 1 3 b を設けた後、既設管 1 1 内の角穏やスケールの状態により、片個の関口部 1 3 a から他側の関口部 1 3 b に至る補修区間に オーガー 1 4 などを揮通して予備精掃を行う。補 修区間が長い距離の場合は、ピグ洗浄による予備 精掃が経済的で好ましい。

次いで、錆の状況により、スクレーパ、ワイヤーブラシなどで管内に固着している錆やスケールを掻き落し、水洗などでクリーニングを行う。この精掃の枝、高圧水と砂を吹き付けて精掃するサンドブラストクリーニングを行うことにより、下地処理を完了する。水溶性の接着剤を使用する場合は、少量の水分が残存していても良いが、その他の接着剤を使用する場合は、乾燥級で促設管内部を乾燥させることが必要である。

また、補修工事に要求される補修後の強度、補修される管の材質、使用するライニングチューブや接着剤の材質その他の条件により、上記の積掃作家のいずれかを名略し、あるいは追加すること

も可能である。

c . シールチューブの挿入

既設管内の積掃が完了した後、ウインチ 1 5 に 巻いたワイヤロープ16を他端の開口部13 bか **ら開口部13aに向って挿通する。次に、関口部** 13aから出たワイヤローブ16の先端のチャッ ク17に、リール18から繰り出したシールチュ ープ1の先端を取付ける。このチャック17は酒 宜の構造のものを使用すればよい。このとき、別 のウインチ19に巻付けたローブ20もチャック 17に固定した後、ウインチ15を巻上げること により、シールチューブ1およびロープ20を既 設管11の関ロ部13aから関ロ部13bに挿通 する。なお、ロープ20は、後続工程で保護フィ ルム4を剝がしながら開口部13aから引出すた めに使用するもので、その場合、保護フィルム 4 を2片あるいは3片に裂いて剝がせるように、ロ ープ20は複数本であることが望ましい。

既設管11に挿通したシールチューブ1は、 蟾 末処理を行なうために両端を少し長めに残して、

阴口部13aにおいて切断する。

このようにして、シールチューブ1の先端を他端の開口部13bまで引出し、シールチューブ1の先端の保護フィルム4を若干剝離する。この場合部1図に示すように、保護フィルム4を長手方向に2片(あるいは複数片)に裂き、それぞれをローブ20に固定する。一方、ライニングチューブ2の末端部は促設管11の開口部13bに固定する。

d . ライニング工程

、次に、既設管11の開口部13 b に固定した ライニングチューブ 2 の内面を押し拡げるために、既設管11 の内径に応じたスプリングで弾発力を持たせた圧着ローラー 2 1 を、空気圧もしくはフレキンブルシャフト 2 2を用いて、回転設 2 3 により回転させながら、空気 2 3 りのないように 変気を追い出しつつ、圧着ローラー 2 1 の挿入速度といがチューブ 2 の内側から既設管11の内壁に押止し、かつ、ローブ 2 0 によって保護フィルム 4

を開口部13aの方へ引張る。このようにしてライニングチューブ2の外面に塗布された接着削層3は、既設管11の内壁に圧接され、頭次ライニングが進行する。圧着ローラー21はローラーを逆回転させて2~3回往復させ、完全に接着が行なわれるようにすることが望ましい。

e. 後処理工程

ライニングが終了した後、関ロ部の接続管を継ぎ込み、すぐに遊体を通して流体圧力によって更に圧着させても差し支えないが、 養生時間がとれる場合には、ラインニング施工区間の両端関ロ部に、フランジおよび圧力計を取り付けて、内圧をかけ長時間保持して接着剤の完全硬化を図ることが望ましい。

また、ライニングチューブの材質がポリエチレンのようなポリオレフィン系のものからなる場合は、接着剤としてはホットメルトタイプのものを使用する。その場合には、加熱式の圧着ローラを使用するか、あるいは接着に必要な熱熱、例えばスチーム熱、温風などを併用し圧着することが必

要である。

接生後、切断関口部13a、13bの配管を接続し、埋設管であれば流体を通す接続管外面に防 性処理(ジュート巻きあるいは防使テープ巻き) を施し、掘削部を埋戻し、必要に応じて舗装面の 復旧を行ない工事を完了する。

他の実施態様し

せる.

他の実施感様 2

また、他の変法においては、既設管 1 1 内の角 穏やスケールを除去する際に、錆は完全に除去せずに固着残存した錆やスケールはそのままとし、その後、ポリウレタン樹脂や樹脂モルタルなどを 既設管 1 1 の内壁に吹き付けて、錆や異物を固定 して接着し易い下地状態にし、前配と同様な補作 工事を行なうことも可能である。

上記の名補体方法において、合成機能などからなるチューブには、為工現場で接着剤を塗布し、保護フィルムで限い一体化したシールチューブを製作し、頂次既設管内に挿入しても良いが、予め一体化したシールチューブを他所で製造し、折り頂してリールなどに巻いて使用することが、為工上、工期や資用の面で有利であり好ましい。

本発明のチューブライニングによる疑談管の補 作方法においては、使用するシールチューブの材 質を管内液体の種類に従って任意に選択でき、比 蛟的厚肉のチューブ、あるいはホースなども使用

することができるので、従来のライニング 工事のように、慈い整股しか形成できなかったり、あるいはピンホールによる剥離、被股の影問、ライニング破損などが生ずることはなく、本発明による補作方法を実施すれば、以後半永久的に配管を使用できるものである。

また、本発明の既設管の補作方法は、前以ってチューブの外面に接着剤を塗布することができるので、接着剤の選択管理が可能となり、更に接着ので、接着ローラーにより機械的に圧着するので、接着と同口径のチューブを挿入するので、径と殆どの側性が高いを挿入するので、循係を強いである。というない。また、以後結構を使用チューブの増減、以後結構を使用がある。というない。ことができる。

更に、水発明の既設管の補修方法は、埋設管の みでなく、新設配管や地上配管に適用しても 有効 であり、配管の重量増加によりパイプラックを補 強するなどの不都合もなく、実用上有益な補作方 法あるいはライニング方法である。

4.図面の簡単な説明

第1図は、本発明の方法に使用するシールチューブの斜視図、第2図から第4図は本発明の方法の実施例を示す工程の略示終版面図であり、第2図は消揚工程、第3図はシールチューブ挿入工程および第4図はライニング工程を示す。

1 …シールチューブ、2 …ライニングチューブ

3 … 接着剤層、 4 … 保護フィルム

11…既設管 12…竪坑、

13 a、13 b…関ロ部、14…オーガー

15、19…ウインチ、 16…ワイヤローブ

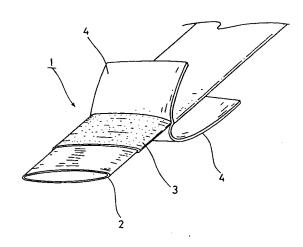
17…チャック、 18…り

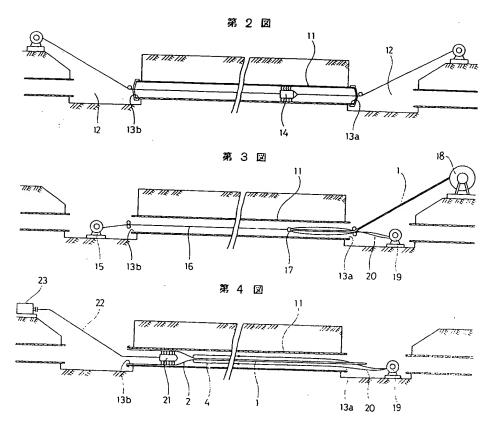
21…压着口气ラ

22…フレキシブルシャフト、23…回転機

特許出願人 日本 石油 化学 株式会社 社間 上 株式会社ポンドエンジニアリング 代理 人代理 士 前 島 望

第 1 図





手統補正世

昭和59年5月4日

特許庁長官 若 杉 和 失 殿

1. 本件の表示

M

昭和59年特許顯第63794号

2. 発明の名称

・既設管の補修方法およびその方法に使用するシールチューブ

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人 名称 日本石油化学株式会社 (ほか1名)

4. 代 理 人

任 所 東京都台東区上野7丁目11番7号川村ビル 〒110 電話 03(841)5861番

氏名 (8303) 弁理士 前 白 增展的

5. 補正命令の日付 (自 発 補 正) 6. 補正により増加する発明の数 な し

7. 補正の対象

願書添付図面

8. 補正の内容

別紙の通り(内容に変更なし)

